

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年2月20日

【事業年度】 第70期(自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)

【会社名】 象印マホービン株式会社

【英訳名】 ZOJIRUSHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 市川典男

【本店の所在の場所】 大阪市北区天満1丁目20番5号

【電話番号】 06-6356-2368

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 真田修

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天満1丁目20番5号

【電話番号】 06-6356-2368

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 真田修

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
象印マホービン株式会社東京支社
(東京都港区南麻布1丁目6番18号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月
売上高 (百万円)	59,751	60,769	62,941	66,687	76,815
経常利益 (百万円)	1,695	3,191	3,465	2,496	6,850
当期純利益 (百万円)	1,137	1,919	4,078	1,602	3,761
包括利益 (百万円)		1,562	4,428	4,257	5,307
純資産額 (百万円)	39,489	40,556	44,440	48,047	52,563
総資産額 (百万円)	65,617	64,826	63,791	69,089	75,367
1株当たり純資産額 (円)	576.69	593.41	650.51	703.72	767.01
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.83	28.40	60.34	23.71	55.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	59.4	61.9	68.9	68.8	68.8
自己資本利益率 (%)	2.9	4.9	9.7	3.5	7.6
株価収益率 (倍)	12.0	8.2	4.4	16.1	14.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,617	415	2,664	2,082	6,375
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	322	2,035	1,074	2,124	1,964
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,726	901	1,031	979	720
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	14,305	10,864	11,464	11,231	15,337
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	1,108 (1,524)	1,156 (1,709)	1,175 (1,586)	1,198 (1,546)	1,210 (1,451)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 国際会計基準(IAS)第19号「従業員給付」(平成23年6月16日改訂)が、平成25年1月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、第70期より、一部の在外子会社では改訂後のIAS第19号を適用しています。当該会計方針の変更に伴い、第66期、第67期、第68期、及び第69期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について当該会計方針の変更を反映した後の数値を記載しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月
売上高 (百万円)	56,273	57,128	57,728	60,715	68,367
経常利益 (百万円)	528	2,004	2,142	2,429	4,581
当期純利益 (百万円)	499	1,244	3,179	1,617	2,560
資本金 (百万円)	4,022	4,022	4,022	4,022	4,022
発行済株式総数 (千株)	72,600	72,600	72,600	72,600	72,600
純資産額 (百万円)	34,767	35,587	38,416	40,401	42,166
総資産額 (百万円)	60,802	59,752	57,331	56,925	60,440
1株当たり純資産額 (円)	514.32	526.47	568.35	597.77	623.96
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)	8.00 (3.50)	8.00 (4.00)	10.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	7.38	18.42	47.04	23.93	37.88
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	57.2	59.6	67.0	71.0	69.8
自己資本利益率 (%)	1.4	3.5	8.6	4.1	6.2
株価収益率 (倍)	27.36	12.71	5.68	15.97	21.96
配当性向 (%)	81.28	38.01	17.01	33.44	26.40
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	488 (100)	475 (117)	486 (121)	495 (109)	504 (114)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和23年12月	株式会社協和製作所を設立。
昭和28年6月	協和魔法瓶工業株式会社に商号変更。
昭和36年12月	象印マホービン株式会社に商号変更。
昭和42年1月	大阪府大東市に製造会社和研プラスチック株式会社〔現象印ファクトリー・ジャパン株式会社〕を設立(現連結子会社)。
昭和45年5月	電子ジャーを開発・販売し家庭用電気製品部門に進出。
昭和56年7月	ステンレス製マホービンを開発し販売を開始。
昭和61年8月	タイに製造会社UNION ZOJIRUSHI CO.,LTD.を設立(現持分法適用の関連会社)。
昭和61年9月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和62年1月	アメリカに販売会社ZOJIRUSHI AMERICA CORPORATIONを設立(現連結子会社)。
平成7年3月	香港に製造会社新象製造廠有限公司を設立(現連結子会社)。
平成7年8月	香港に販売会社香港象印有限公司を設立(現連結子会社)。
平成14年4月	台湾に販売会社台象股份有限公司を設立(現連結子会社)。
平成15年3月	中国に販売会社上海象印家用电器有限公司を設立(現連結子会社)。
平成15年5月	象印ファクトリー・ジャパン株式会社に生産移管。
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場統合により、東京証券取引所市場第二部へ移行。
平成26年10月	タイに販売会社ZOJIRUSHI SE ASIA CORPORATION LTD.を設立(現連結子会社)。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社12社及び関連会社3社により構成され、その事業は調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品の製造、販売ならびにこれに関連する事業等を行っており、各会社の位置づけは次のとおりであります。

製造部門

(調理家電製品)国内においては、象印ファクトリー・ジャパン株式会社、海外においては、新象製造廠有限公司があります。

(リビング製品)国内においては、象印ファクトリー・ジャパン株式会社、和新ガラス株式会社、海外においては、関連会社であるUNION ZOJIRUSHI CO., LTD.があります。

(生活家電製品)象印ファクトリー・ジャパン株式会社があります。

(その他製品) 象印ファクトリー・ジャパン株式会社があります。

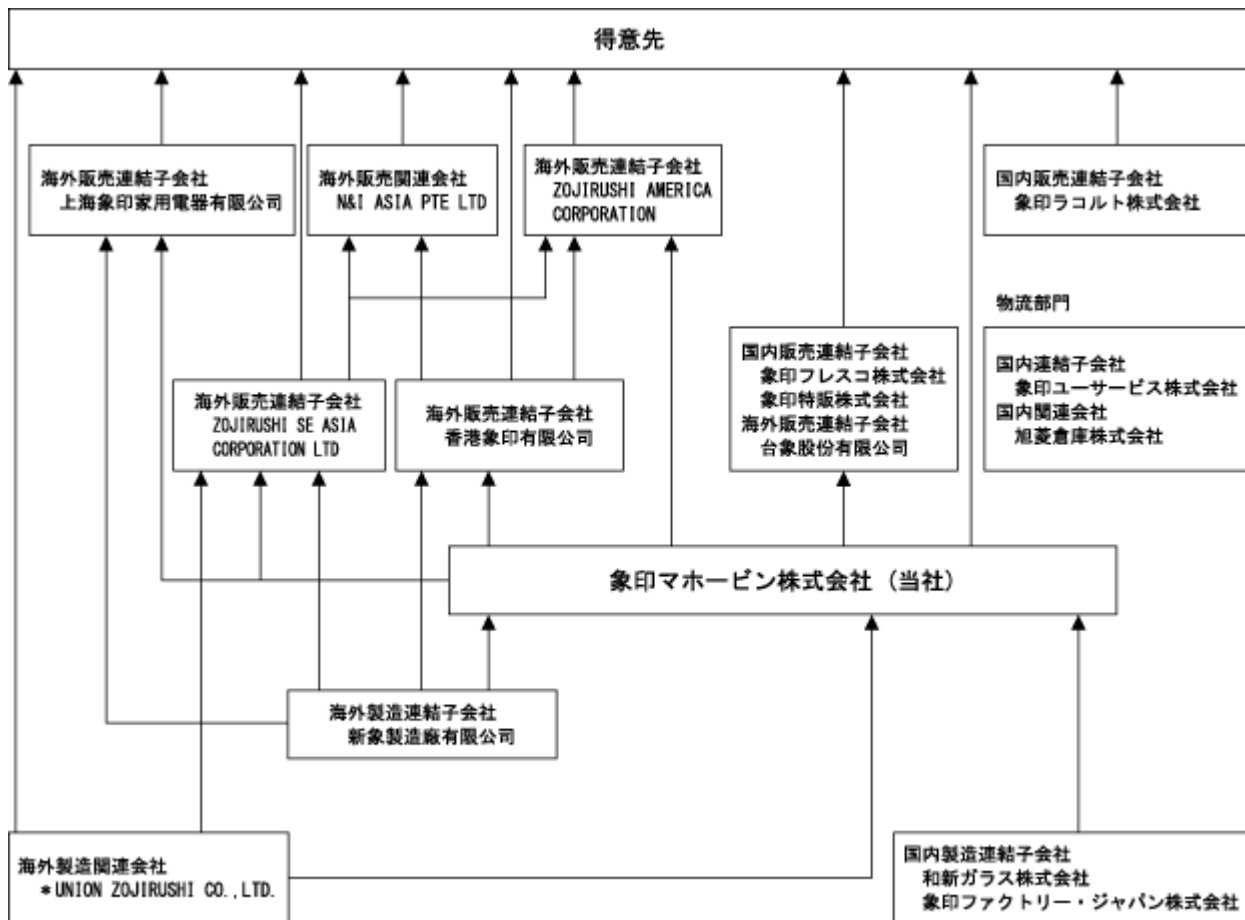
販売部門

国内においては、当社及び象印フレスコ株式会社、象印特販株式会社、象印ラコルト株式会社、海外においては、ZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION、香港象印有限公司、上海象印家用电器有限公司、台象股份有限公司、ZOJIRUSHI SE ASIA CORPORATION LTD.、そして関連会社であるUNION ZOJIRUSHI CO., LTD.、N&I ASIA PTE LTDがあります。

物流部門

象印ユーザーサービス株式会社、そして関連会社である旭菱倉庫株式会社があります。

事業の系統図は次のとおりであります。なお、当社グループは家庭用品等の製造、販売ならびに付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。



(注) *は持分法適用会社であります。

→ は製品の流れ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
ZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION	米国カリフォルニア州 ガーデナ市	千US\$ 3,000	調理家電製品・リビング製品・その他製品	100.0	当社製品の販売 役員の兼任2名
象印フレスコ(株)	大阪市北区	10	調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品	100.0	当社製品の販売 当社所有の土地・建物の賃貸 役員の兼任1名
象印特販(株)	東京都港区	10	調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品	100.0	当社製品の販売 当社所有の建物の賃貸 役員の兼任1名
新象製造廠有限公司 1	中国香港	千HK\$ 15,000	調理家電製品	51.0	当社製品及び製品用部品の製造 債務保証 役員の兼任3名
和新ガラス(株)	大阪市西淀川区	50	リビング製品	100.0	当社製品及び製品用部品の製造 役員の兼任2名
香港象印有限公司	中国香港	千HK\$ 7,000	調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品	100.0 (25.0)	当社製品の販売 役員の兼任2名
象印ファクトリー・ジャパン(株) 1	大阪府大東市	80	調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品	100.0	当社製品及び製品用部品の製造 当社所有の土地・建物他の賃貸 債務保証 役員の兼任5名
台象股份有限公司 1	台湾 台北市	千NT\$ 200,000	調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品	100.0	当社製品の販売 債務保証 役員の兼任2名
上海象印家用电器有限公司	中国 上海市	千RMB 14,208	調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品	100.0 (100.0)	当社製品の販売 債務保証 役員の兼任2名
象印ユーザーサービス(株)	大阪府東大阪市	30	製品の配送 製品の修理・リサイクル	100.0	当社製品の配送 当社製品の修理及びリサイクル 役員の兼任2名
象印ラコルト(株)	大阪市北区	50	その他製品	100.0	その他製品の販売 役員の兼任1名
ZOJIRUSHI SE ASIA CORPORATION LTD.	タイ国 バンコク都	千BHT 100,000	調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品	100.0	当社製品の販売 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社)					
UNION ZOJIRUSHI CO., LTD.	タイ国 バンコク都	千BHT 300,000	リビング製品	49.0	当社製品の製造及び販売 役員の兼任2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、製品区分の名称を記載しております。

2 1：特定子会社であります。

3 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有割合であります。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 連結財務諸表の売上高に占めるそれぞれの連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が、100分の10を超えていないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年11月20日現在

事業部門の名称	従業員数 (名)
生産・開発部門	483 (1,253)
販売部門	414 (64)
その他	313 (134)
合 計	1,210 (1,451)

- (注) 1 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除いた就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 セグメント情報を記載しておらず、また、事業部門を兼務する従業員がほとんどのため、事業部門別の従業員数を記載しております。
 5 その他の部門は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年11月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
504 (114)	42.7	15.5	7,199

事業部門の名称	従業員数 (名)
生産・開発部門	185 (37)
販売部門	242 (57)
その他	77 (20)
合 計	504 (114)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への受入れ出向者を加えた就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 セグメント情報を記載しておらず、また、事業部門を兼務する従業員がほとんどのため、事業部門別の従業員数を記載しております。
 6 その他の部門は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社1社には、象印マホービン労働組合等が組織されており、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に所属し、組合員数は521名(平成26年11月20日現在)であります。

なお、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、積極的な経済政策や金融政策を背景に企業収益や設備投資に持ち直しが見られ、個人消費は消費増税前の駆け込み需要と増税後の反動減が一部に見られたものの、全体的に緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、世界経済の減速が景気を押し下げるリスクとなるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の中で、当社グループは、中期3ヵ年計画『ZOJIRUSHI NEXT PLAN』の2年目を迎え、世界で信頼されるブランドを目指して設定した重点課題の解決に向けて、実践の1年と位置づけて取り組んでまいりました。

まず、国内におきましては、炊飯ジャーで培った圧力技術を応用し、煮込み料理などを手軽に調理できる圧力IHなべを新規商品として発売いたしました。また、国内市場での主力商品のトップシェアの確立と利益の両立を目指して、圧力IH炊飯ジャーやステンレスボトルの提案営業を強化いたしました。さらに、おいしいご飯を炊くための商品提案として、前年に発売した炊飯浄水ポットに続き、誰でも簡単に最適な洗米ができる洗米器を新規投入するとともにお米や水、洗米方法など炊飯に関する正しい知識を提供する啓発活動も積極的に推進いたしました。加えて、今後も拡大が見込まれる海外販売への対応や調達・物流体制の最適化を図るため、グローバル視点で国内外の生産・販売・在庫管理などを一元管理する組織改正を実施いたしました。その他、電話対応品質の向上、ウェブサイトにおけるお客様サポートページの充実、海外における修理技術のレベルアップなど国内外で顧客満足度を高めるための施策を行いました。海外におきましては、中国をはじめとするアジアを中心に、販売チャネル・販売店舗の開拓やマーケティング体制の強化を行うとともに、台湾において炊飯ジャーの高級機種を発売するなど売上増大に注力しました。また、今後も経済成長が見込まれる東南アジア市場における販売拡大を図るため、タイに販売子会社を設立いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、国内外において炊飯ジャーやステンレスマホービンの売上が好調に推移したことに加え、為替の影響による海外売上高の円換算額の増加、消費増税前の駆け込み需要等も影響し、768億15百万円と前連結会計年度比15.2%増となりました。利益につきましては、売上高の増加に加え、国内における圧力IH炊飯ジャーなど付加価値の高い商品の販売増加や海外売上高比率の上昇による売上総利益率の向上もあり、営業利益は58億77百万円と前連結会計年度比223.7%増となりました。経常利益は68億50百万円と前連結会計年度比174.4%増となり、当期純利益は、特別損失として固定資産の譲渡決定に伴う減損損失を計上した影響もあり、37億61百万円と前連結会計年度比134.7%増となりました。

製品区分別の業績は次のとおりであります。

調理家電製品

国内におきましては、羽釜形状の内釜を採用した「極め羽釜」シリーズを中心に圧力IH炊飯ジャーやIH炊飯ジャーが好調に推移いたしました。また、少人数世帯の増加を背景に3合炊きの圧力IH炊飯ジャーなども前年実績を上回り、炊飯ジャー全体の売上が増加いたしました。電気ポットは市場全体の出荷数量減少により前年実績を下回り、電気ケトルは新製品の投入を実施したものの販売競争激化の影響もありほぼ前年並みの売上にとどまりました。電気調理器具では、グリルなべが一人鍋へのニーズや「健康志向」、「時短調理志向」の高まりなどの影響もあり好調に推移し、精米機の売上も前年に比べて増加いたしました。しかしながら、ホームベーカリーは市場が縮小傾向となっている影響もあり低調に推移し、オーブントースターも販売競争激化などにより前年実績を下回りました。

海外におきましては、炊飯ジャーが台湾市場ではIH炊飯ジャーやマイコン炊飯ジャーが好調に推移し、中国市場でもIH炊飯ジャーを中心に売上が前年に比べて増加いたしました。また電気ポットも中国、台湾を中心に売上が前年実績を上回りました。その結果、調理家電製品の売上高は534億34百万円と前連結会計年度比10.3%増となりました。

リビング製品

国内におきましては、保冷専用のステンレスクールボトルは需要期である夏場の天候不順などによる市場全体の出荷数量減少もあり前年に比べて売上が減少したものの、ステンレスマグやステンレスフードジャーが商品ラインアップの強化や国内市場の拡大を背景に好調に推移いたしました。ガラスマホービンは国内における市場全体の出荷数量が減少したものの、前年並みの売上を確保いたしました。

海外におきましては、中国市場では販売数量が大幅に増加したステンレスマグやステンレスポットを中心に好調に推移いたしました。台湾市場では環境保護マーク取得モデルを中心にステンレスマグなどの売上が増加いたしました。また、北米市場でもステンレスフードジャーやステンレスマグが前年実績を上回りました。その結果、リビング製品の売上高は184億71百万円と前連結会計年度比22.3%増となりました。

生活家電製品

加湿器は新製品の投入効果もあり、好調に推移いたしました。空気清浄機は花粉飛散量の減少などの影響もあり、前年に比べて売上が減少いたしました。しかしながら、ふとん乾燥機はマットとホースのない独自構造で、手軽に使用できることがお客様から大きな支持を得て、予想を大幅に上回る売上となりました。また、食器乾燥器も食器6人分が乾燥できる大型タイプが前年実績を上回り、生活家電製品の売上高は35億46百万円と前連結会計年度比62.0%増となりました。

その他製品

グループ会社である象印ラコルト株式会社による玄米保冷庫事業の年間を通しての寄与もあり、その他製品の売上高は13億63百万円と前連結会計年度比43.0%増となりました。

所在地別の業績は次のとおりであります。

日本

炊飯ジャーやステンレスマグの販売が好調に推移したことにより、売上高は583億22百万円(前連結会計年度比13.5%増)となりました。営業利益は35億66百万円(前連結会計年度比155.2%増)となりました。

アジア

アジア市場全体で炊飯ジャーやステンレスマグの販売が好調に推移したことにより、売上高は132億82百万円(前連結会計年度比22.0%増)、営業利益は19億16百万円(前連結会計年度比16.2%増)となりました。

北米

ステンレスマグや業務用真空ドリンクディスペンサーの販売が好調に推移したことにより、売上高は52億10百万円(前連結会計年度比18.0%増)となりました。営業利益は2億86百万円(前連結会計年度比313.3%増)となりました。

(参考情報)

・所在地別業績

当連結会計年度(自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	計	その他	合計
売上高						
外部顧客への売上高	58,322	13,282	5,210	76,815	-	76,815
所在地間の内部売上高 又は振替高	11,013	6,020	1	17,035	(17,035)	-
計	69,335	19,303	5,211	93,850	(17,035)	76,815
営業利益	3,566	1,916	286	5,769	107	5,877

・海外売上高

当連結会計年度(自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	14,203	5,111	116	546	124	20,102
連結売上高(百万円)						76,815
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.5	6.7	0.2	0.7	0.2	26.2

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ41億5百万円増加し、153億37百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ42億92百万円増加し、63億75百万円となりました。これは主に売上債権の増加8億95百万円、法人税等の支払額13億26百万円により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益61億30百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1億60百万円減少し、19億64百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出14億26百万円、無形固定資産の取得による支出8億39百万円により資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ2億58百万円減少し、7億20百万円となりました。これは主に配当金の支払額5億40百万円等により、資金が減少したものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント別の生産実績及び販売実績の記載は行っておりません。

なお、生産実績及び販売実績を製品区分別に記載すると以下のとおりであります。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

製品区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
調理家電製品	36,205	2.5
リビング製品	11,475	21.7
生活家電製品	3,053	70.3
その他製品	229	2.2
合計	50,962	8.9

- (注) 1 金額は製造原価により表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、原則として見込生産であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

製品区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
調理家電製品	53,434	10.3
リビング製品	18,471	22.3
生活家電製品	3,546	62.0
その他製品	1,363	43.0
合計	76,815	15.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)ヤマダ電機	7,851	11.8	8,470	11.0

3 【対処すべき課題】

今後におきましては、国内市場における消費税増税による需要の冷え込み、さらなる円安の進行やアジア市場における政治的なリスクの存在など、当社グループにとっては厳しい経営環境が継続すると推測されます。

このような経営環境の中で、当社グループは平成25年11月期にスタートしました中期3ヵ年計画『ZOJIRUSHI NEXT PLAN』(以下『NEXT PLAN』)の最終年度を迎えます。『NEXT PLAN』は「象印ブランドの深化と拡張」をスローガンに、象印ブランドとは何かを定義し、その深化と拡張のために取り組むべき重点課題とその解決の方向性を具体的に示した計画となっております。平成26年11月期は重点課題の解決に向けての実践の年と位置づけられておりましたが、平成27年11月期は完遂の年と位置づけ、過去2年間で未達成の課題に重点的に取り組んでまいります。

具体的には、当社は『家庭用品メーカー』であるという自己定義のもと、「日常生活発想」に基づく新規商品の開発を更に促進していきます。また、海外における象印ブランドの向上をめざし、今後も経済成長が見込まれる中国をはじめとするアジア新興国市場の開拓を積極的に推進していきます。加えて、当社ウェブサイトの充実、コールセンター業務の見直しなどお客様とのコミュニケーションの更なる強化や基幹システムの更新をはじめとする事業基盤の強化などに取り組んでまいります。

当社グループでは、グループにおける最大の資産はブランドであると認識し、ブランド力を向上させることが、現在のような不透明かつ厳しい経営環境に対処する最善の手段であると捉えております。『NEXT PLAN』で設定した重点課題の解決により、更なるブランド力の向上が図れると考え、象印グループ全員のベクトルを一致させる経営を推進していく所存です。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替変動による影響について

当社グループにおける海外事業の現地通貨建ての資産等は、換算時の為替レートにより円換算後の価額が影響を受ける可能性があります。また、海外から輸入する製品や部材は日本円以外の通貨で決済しております。そのため予測を超えた円安が進行した場合などは、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

そのリスク軽減のために輸出により受け取る米ドルを支払いに充てており、またリスク管理方針に従って不足分の一部を為替予約によりリスクヘッジしておりますが、予測を超えて円高が進行した場合には為替差損が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 新製品開発について

当社グループは、市場ニーズに応じた高付加価値製品や価格競争力のある製品の開発を目指しております。しかしながら、市場から支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれら製品の販売が成功しない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 製造物責任について

当社グループは、高品質の製品の提供をめざし、厳密な品質管理基準にしたがって各種の製品を製造しておりますが、万一、製品の欠陥等が発生した場合のメーカー責任を果たすために、製造物責任賠償に備え保険に加入しております。しかし、大規模な製品の欠陥やリコールの発生は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) 原材料価格の変動について

当社グループの製品の主要原材料であるステンレス、樹脂、銅等の価格は、国際市況に大きく影響されております。原油価格の上昇等による原材料価格の上昇は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) 競合他社との競争

当社グループの主力製品は、家電メーカー等と競合しており、その一部には当社グループより多くの研究、開発、製造、販売資源を有する企業もあります。そうした中で当社グループは安定的なシェアを確保しておりますが、将来において競争が激化し、シェアが低下した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 製品価格の下落

当社グループでは、競争力のある新製品の投入等により製品価格の維持、上昇を図っておりますが、市場からの納入価格引き下げの圧力はますます強まる傾向にあります。価格下落が当社グループの想定を大きく上回り、かつ長期にわたった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) 模倣品の出現

当社グループはブランドの重要性を認識しており、国内外でのブランド価値向上を目指しております。国内外にて商標の出願及び登録を実施し、模倣品対策を講じておりますが、当社ブランドの模倣品が市場に出現した場合、当社グループのブランド価値を毀損し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(9) 知的財産権の保護

当社グループは、事業の優位性を確保するため、開発する製品及び技術について知的財産権の保護に努めておりますが、特定の地域では十分な保護が得られない可能性があります。また、当社グループの製品が第三者の知的財産権を侵害しているとの主張を受ける可能性もあります。当社グループの主張が認められなかった場合には、損害賠償やロイヤリティの支払等の損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(10) 災害の発生

当社グループは国内外で生産、販売活動を展開しておりますが、当該地域で地震、洪水、台風、火災、戦争、感染症等が発生し、当社グループや取引先企業が被害を受けた場合、事業活動に支障をきたし、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品の分野において、保温・保冷・加熱・断熱など、独自の技術を駆使し、性能・使用性の向上を目指した高付加価値商品や、市場ニーズに応じた価格競争力のある商品を開発するべく、研究開発活動を展開しております。

研究開発体制は、当社の生産開発本部が中心となり、各子会社及び関連会社と密接な連携・協力関係を保ち、効果的かつ迅速な活動を推進しております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は、5億15百万円であります。

製品区分別の研究成果は次のとおりであります。

調理家電製品の分野では、多くのユーザーからの「小容量タイプの炊飯ジャーで、もっとおいしくごはんを炊きたい」との声に応え、“極め羽釜”の特長である側面から強火を伝える羽釜形状や、熱効率を高める広く浅い内釜、大火力を生み出す「かまどヒーター」を搭載し、おいしさへのニーズが高いシニア世帯にも満足していただける絶品のごはんを炊き上げる圧力IH炊飯ジャー『極め炊き』を開発いたしました。また、炊飯ジャーの開発で培った圧力技術を活用し、煮物や煮込み料理をおいしく、手軽に調理できる「圧力IHなべ」を開発いたしました。研究開発費の金額は4億17百万円であります。

リビング製品の分野では、飲み口を付け替えることにより、2通りの飲み方（コップ&ダイレクトタイプ）ができ、さらに水分だけでなく塩分の補給もサポートするスポーツドリンク対応の、ステンレスボトル『TUFF』を開発いたしました。研究開発費の金額は43百万円であります。

生活家電製品の分野では、フィルターがなく広口なので給水・お手入れがしやすく、フッ素加工内容器なので汚れがこびりつきにくい加湿器を開発いたしました。研究開発費の金額は50百万円であります。

その他の製品の分野では、産業機器製品を中心に開発いたしました。研究開発費の金額は4百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が62億78百万円増加し、負債が17億61百万円増加しました。また、純資産は45億16百万円増加いたしました。その結果、自己資本比率は0.1ポイント減少し68.8%となりました。

総資産の増加62億78百万円は、流動資産の増加65億89百万円及び固定資産の減少3億11百万円によるものであります。

流動資産の増加65億89百万円の主なものは、現金及び預金の増加42億63百万円、受取手形及び売掛金の増加7億70百万円、電子記録債権の増加3億81百万円、有価証券の増加2億円、原材料及び貯蔵品の増加2億9百万円、流動資産のその他の増加4億4百万円であります。また、固定資産の減少3億11百万円の主なものは、建物及び構築物（純額）の減少3億91百万円、工具、器具及び備品（純額）の増加1億77百万円、土地の減少8億39百万円、建設仮勘定の増加1億79百万円、無形固定資産のその他の増加4億14百万円、投資有価証券の増加2億9百万円であります。

負債の増加17億61百万円は、流動負債の増加35億25百万円及び固定負債の減少17億64百万円によるものであります。

流動負債の増加35億25百万円の主なものは、支払手形及び買掛金の増加3億78百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加15億円、未払費用の増加5億87百万円、未払法人税等の増加7億12百万円、賞与引当金の増加3億60百万円であります。また、固定負債の減少17億64百万円の主なものは、長期借入金の減少15億円、退職給付に係る負債の減少2億36百万円であります。

純資産の増加45億16百万円の主なものは、当期純利益の計上37億61百万円、剰余金の配当の支払5億40百万円、為替換算調整勘定の増加9億23百万円であります。

(2) 経営成績に関する分析

売上高は、国内外において炊飯ジャーやステンレスマホービンの売上が好調に推移したことに加え、為替の影響による海外売上高の円換算額の増加、消費増税前の駆け込み需要等も影響し、768億15百万円と前連結会計年度比15.2%増となりました。

売上原価は、大幅な円安による海外生産品の原価上昇などにより、522億66百万円と前連結会計年度比10.0%増となりました。

販売費及び一般管理費は、退職給付費用や製品保証引当金繰入額が減少したものの給与手当や賞与引当金繰入額が増加したことなどにより、186億71百万円と前連結会計年度比7.6%増となりました。

営業外収益は、持分法投資利益や為替差益が増加したことなどにより、15億18百万円と前連結会計年度比23.6%増となりました。

営業外費用は、雑損失が減少したことなどにより、5億45百万円と前連結会計年度比0.4%減となりました。

特別利益は、投資有価証券売却益の減少などにより、6百万円と前連結会計年度比89.0%減となりました。

特別損失は、減損損失の発生により、7億26百万円と前連結会計年度1833.2%増となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ41億5百万円増加し、153億37百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ42億92百万円増加し、63億75百万円となりました。これは主に売上債権の増加8億95百万円、法人税等の支払額13億26百万円により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益61億30百万円により資金が増加したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1億60百万円減少し、19億64百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出14億26百万円、無形固定資産の取得による支出8億39百万円により資金が減少したものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ2億58百万円減少し、7億20百万円となりました。これは主に配当金の支払額5億40百万円等により、資金が減少したものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

回次	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月
自己資本比率(%)	68.9	68.8	68.8
時価ベースの自己資本比率(%)	28.3	37.4	74.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.3	1.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	38.2	35.2	110.7

(注) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、第一部 [企業情報] 第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題] をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、生産設備の合理化及び情報処理システムの強化を中心にして総額20億4百万円の設備投資を実施いたしました。なお、当該設備投資額には、有形固定資産の他、無形固定資産への投資額を含めておりません。

設備投資の主要なものとして、調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品の製品区分では、提出会社において金型へ6億41百万円の設備投資を実施いたしました。また、提出会社において情報処理システムに係るソフトウェアへ7億13百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名	所在地	製品区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社・大阪支店	大阪市北区	調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品	本社業務設備・販売設備	460		3,697 (1,286)	2	159	4,318	151 25
東京支社	東京都港区	調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品	販売設備	263		205 (990)		4	472	54 7
大阪工場・サービスセンター・パーツセンター	大阪府大東市・大阪府東大阪市	調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品	研究開発設備等	1,262	17	1,208 (38,789)	0	390	2,877	189 41
支店営業所等(14ヶ所)	札幌市豊平区他	調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品	販売設備	329		877 (6,338)		9	1,215	110 41

(2) 国内子会社

会社名	事業所名	所在地	製品区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
					建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
象印ファクトリー・ジャパン	本社・工場	大阪府大東市	調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品	本社業務設備・生産設備	67	110	()		6	185	148 153
	滋賀工場	滋賀県近江八幡市	調理家電製品・リビング製品	生産設備	80	156	()		4	241	36 63

(3) 在外子会社

会社名	事業所名	所在地	製品区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)	
					建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他		合計
新象製造 廠有限公司	本社	中国香港	調理家電製品	本社業務設備	7	0	()		0	8	11
	中国工場	中国 深圳市	調理家電製品	生産設備	2	110	()		1	114	90 975

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数の 外書 は、臨時従業員数であります。
5 上記の他、リース及びレンタル契約による当社グループ以外からの主要な賃借設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名	所在地	製品区分	設備の内容	リース又はレンタル期間	年間リース料又は賃借料(百万円)
本社	大阪市北区	調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品	汎用コンピューター	60ヶ月	3

(2) 海外子会社

会社名	事業所名	所在地	製品区分	設備の内容	リース又はレンタル期間	年間リース料又は賃借料(百万円)
ZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION	本社	米国カリフォルニア州ガーデナ市	調理家電製品・リビング製品・その他製品	本社業務設備	100ヶ月	22
新象製造廠有限公司	中国工場	中国深圳市	調理家電製品	生産設備		70

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名(所在地)	製品区分	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完成予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	大阪工場(大阪府大東市)	調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品	金型	961		自己資金	平成26年12月	平成27年11月	生産能力の増加は軽微

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年11月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,600,000	72,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	72,600,000	72,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年11月21日	48,400,000	72,600,000		4,022		4,069

(注) 平成19年11月21日に、平成19年11月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成26年11月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		18	17	101	77		1,818	2,031	
所有株式数(単元)		7,803	104	19,501	8,001		36,924	72,333	267,000
所有株式数の割合(%)		10.8	0.1	27.0	11.1		51.0	100.0	

(注) 自己株式5,021,367株は、「個人その他」に5,021単元、「単元未満株式の状況」に367株含めて記載しております。なお、自己株式5,021,367株は株主名簿上の株式数であり、実質保有株式数も同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成26年11月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
市川典男	兵庫県芦屋市	8,375	11.53
協和興産株式会社	大阪市中央区上汐2丁目6番20号	4,045	5.57
和幸株式会社	大阪市中央区上汐2丁目6番20号	3,957	5.45
象印共栄持株会	大阪市北区天満1丁目20番5号	3,148	4.33
宝英商事有限会社	兵庫県宝塚市南口1丁目4番26号	2,970	4.09
市川尚孝	兵庫県川西市	1,965	2.70
市川博邦	兵庫県芦屋市	1,891	2.60
公益財団法人市川国際奨学財団	大阪市北区松ヶ枝町5番20号	1,650	2.27
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	港区浜松町2丁目11番3号	1,552	2.13
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, USA (千代田区大手町1丁目9番7号大手町フィナンシャルシティサウスタワー)	1,550	2.13
計		31,106	42.84

(注) 1 上記の他、自己株式5,021千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.91%)を保有しております。なお、当該株式は、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。
2 象印共栄持株会は取引先持株会であり、上記の所有株式数には会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有していない会員の持分224千株が含まれております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,021,000		
	(相互保有株式) 普通株式 224,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,088,000	67,088	
単元未満株式	普通株式 267,000		
発行済株式総数	72,600,000		
総株主の議決権		67,088	

(注) 単元未満株式のうち自己株式等に該当する株式数は次のとおりであります。

自己株式	367株
旭菱倉庫株式会社	157株

【自己株式等】

平成26年11月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 象印マホービン株式会社	大阪市北区天満1丁目20番 5号	5,021,000		5,021,000	6.91
(相互保有株式) 旭菱倉庫株式会社	大阪府大東市御領2丁目4 番1号		224,000	224,000	0.31
計		5,021,000	224,000	5,245,000	7.23

(注) 1 「他人名義所有株式数」欄に記載しております旭菱倉庫株式会社の株式の名義人は、「象印共栄持株会」(大阪市北区天満1丁目20番5号)であり、同会名義の株式のうち、同社の持分残高(224,157株)の単元部分を記載しております。

2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	象印共栄持株会	大阪市北区天満1丁目20番5号

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,234	3,786,812
当期間における取得自己株式	1,260	997,920

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年1月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)				
保有自己株式数	5,021,367		5,022,627	

(注) 1 当期間における「その他」には、平成27年1月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式には、平成27年1月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、企業基盤の強化ならびに将来の事業展開のための内部留保や収益見通しなどを総合的に勘案しながら、可能な限り安定的な成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、基本方針に基づき1株につき6円といたしました。

既に中間配当として1株につき4円を実施いたしておりますので、年間の配当金は1株につき10円になります。

また、内部留保金は、経営体質の一層の充実、ならびに将来の事業展開に役立てる所存であります。

なお当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月30日 取締役会決議	270	4.00
平成27年2月19日 定時株主総会決議	405	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月
最高(円)	248	310	297	405	841
最低(円)	156	172	219	265	318

(注) 株価は、平成25年7月16日付より東京証券取引所(市場第二部)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	413	490	529	648	720	841
最低(円)	360	404	441	510	564	611

(注) 1 株価は、前月21日より当月20日によっております。

2 株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		市川典男	昭和33年5月10日生	昭和56年4月 当社入社 平成9年2月 当社商品第一開発部長 平成10年2月 当社取締役商品第一開発部長 平成13年2月 当社代表取締役社長 平成17年2月 新象製造廠有限公司董事長(現在に至る) 平成22年2月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成24年11月 当社代表取締役社長(現在に至る)	(注)3	8,375
常務取締役	管理本部長	飯田昌清	昭和30年4月15日生	昭和53年4月 株式会社大阪銀行〔現株式会社近畿大阪銀行〕入行 昭和59年4月 飯田株式会社入社 昭和61年4月 ゼットオー販売株式会社入社 平成7年11月 当社入社 平成19年2月 当社執行役員経営推進部長 平成20年11月 当社執行役員管理本部長 平成21年2月 当社取締役管理本部長 平成23年5月 当社常務取締役管理本部長(現在に至る)	(注)3	124
取締役	国内営業本部長 営業部長	松本龍範	昭和36年1月1日生	昭和59年4月 当社入社 平成19年11月 当社執行役員営業部長 平成21年11月 当社執行役員営業本部副本部長兼営業部長 平成22年2月 当社取締役営業本部副本部長兼営業部長 平成24年11月 当社取締役国内営業本部長兼営業部長(現在に至る)	(注)3	12
取締役	国内営業本部副本部長 東京支社長	中森利郎	昭和30年7月17日生	昭和54年4月 積水化学工業株式会社入社 昭和57年4月 檜崎産業株式会社入社 昭和58年1月 当社入社 平成19年11月 当社執行役員東京支社長 平成23年2月 当社取締役東京支社長 平成24年11月 当社取締役国内営業本部副本部長兼東京支社長(現在に至る)	(注)3	16
取締役	生産開発本部長	治京宏明	昭和33年6月19日生	昭和57年4月 当社入社 平成21年11月 当社執行役員生産開発本部副本部長 平成22年6月 当社執行役員生産開発本部副本部長兼第一事業部長 平成22年11月 当社執行役員生産開発本部副本部長 平成23年2月 当社取締役生産開発本部副本部長 平成24年11月 当社取締役生産開発本部長(現在に至る)	(注)3	26
取締役	国際営業本部長 国際部長	宮越芳彦	昭和36年3月3日生	昭和59年4月 当社入社 平成20年11月 当社執行役員国際部副本部長 平成21年11月 当社執行役員国際部長 平成21年11月 ZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION Chairman of the Board(現在に至る) 平成23年11月 当社執行役員営業本部副本部長兼国際部長 平成24年2月 当社取締役営業本部副本部長兼国際部長 平成24年11月 当社取締役国際営業本部長兼国際部長(現在に至る)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		吉田 正 弘	昭和29年6月11日生	昭和52年4月 当社入社 平成19年2月 当社執行役員商品開発部副部長兼第三開発部長 平成19年11月 当社執行役員商品開発部長 平成20年11月 象印ファクトリー・ジャパン株式会社常務取締役 平成22年1月 象印ファクトリー・ジャパン株式会社専務取締役 平成24年1月 象印ファクトリー・ジャパン株式会社代表取締役社長(現在に至る) 平成25年2月 当社取締役(現在に至る)	(注)3	15
取締役		高岸 直 樹	昭和39年12月9日生	平成4年4月 税理士高岸俊二事務所〔現税理士高岸俊二・直樹事務所〕入所(現在に至る) 平成10年2月 税理士登録 平成17年2月 当社監査役 平成19年4月 日本大学通信教育部非常勤講師〔商事法担当〕(現在に至る) 平成20年4月 大東文化大学法学部非常勤講師〔商事法担当〕(現在に至る) 平成23年4月 高崎経済大学地域政策学部非常勤講師〔商事法担当〕(現在に至る) 平成26年4月 東京理科大学経営学部非常勤講師〔商事法担当〕(現在に至る) 平成27年2月 当社取締役(現在に至る)	(注)3	12
常勤監査役		神水流 俊 一	昭和25年10月18日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年11月 当社事業推進室長 平成19年9月 当社監査室長 平成19年11月 当社監査部長 平成22年11月 当社監査部嘱託社員 平成25年2月 当社常勤監査役(現在に至る)	(注)4	11
監査役		榮 川 和 広	昭和30年11月1日生	平成9年4月 弁護士登録 平成9年4月 高澤嘉昭法律事務所入所 平成12年2月 当社監査役(現在に至る) 平成12年10月 中塚・榮川法律事務所入所 平成15年8月 榮和法律事務所開設同所長(現在に至る)	(注)5	7
監査役		里 井 義 昇	昭和37年12月10日生	平成8年4月 弁護士登録 平成8年4月 高木茂太市法律事務所〔現高木・里井法律事務所〕入所(現在に至る) 平成18年2月 当社監査役(現在に至る)	(注)6	6
計						8,612

- (注) 1 取締役高岸直樹は社外取締役であります。
2 監査役榮川和広、里井義昇は社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成26年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役 神水流俊一の任期は、平成24年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役 榮川和広の任期は、平成26年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役 里井義昇の任期は、平成25年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、生産開発本部副本部長兼グローバル業務部長 廣瀬洋史、経営企画部長 宇和政男、生産開発本部副本部長兼特機企画室長 中武裕喜、人事部長兼経理部長 真田 修、営業企画部長 大上 純、生産開発本部副本部長兼知的財産室長 福嶋正巳で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

ステークホルダーの信頼を確保し、持続的に企業価値を高めるため、コーポレート・ガバナンスの充実は、重要な経営課題のひとつと認識しております。

当社は、激しい経営環境の変化に迅速に対応し、企業価値を創造し成長するため、企業体質の強化、経営効率の向上を図り、かつ、監査・統制機能の強化に取り組み、経営の迅速性、健全性、透明性を確保し、コーポレート・ガバナンスを充実させてまいりたいと考えております。

企業統治の体制

a 体制の概要及び体制を採用する理由

取締役会は提出日現在において取締役8名（うち1名を社外取締役）で構成しており、原則として月1回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について決定するとともに、業務執行状況の報告及び監督を行っております。経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の構築と経営責任の明確化を図るため、取締役の任期を1年としております。また、執行役員制度を導入し、意思決定の迅速化を図っております。

経営会議を原則として週1回開催し、社長、取締役、担当執行役員等を中心に、経営の基本方針及び経営戦略、取締役会が決定した経営の基本方針に基づく執行方針に関する事項やその他経営全般にかかわる重要事項について審議を行い、迅速な経営活動を推進しております。

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は提出日現在において監査役3名（うち2名を社外監査役）で構成しており、監査役会は原則として月1回開催し、監査方針・監査計画の決定、職務の執行状況の報告を行うとともに、常勤監査役は経営会議などの重要な会議にも出席し、監査役会等を通じて社外監査役との情報共有を図っており、経営に対する監視の強化に努めております。また、内部監査部門との連携強化をはじめ、監査役の機能強化を図るとともに、社外取締役と監査役の連携強化により経営に対する監督機能が有効に機能する体制を構築しており、現状の体制を採用しております。

b 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において中期経営計画を策定し、それに基づく各年度計画に従い各部門が具体的な年度目標や予算、さらに月次、四半期業績管理を定期的、日常的に実施しております。また、原則的に週1回開催される経営会議において、諸重要案件の検討を行い、早期解決、実施を図っております。この経営会議には常勤監査役も毎回出席し、取締役、執行役員の職務執行を監視できる体制となっております。

情報管理体制につきましては、各種情報の記録や保存に関しては、社内規程に基づき、適切に保存及び管理をしております。また、情報セキュリティに係る規程を制定し、情報セキュリティの管理体制を明確化するとともに、情報セキュリティを向上させるための施策を推進しております。

コンプライアンス体制につきましては、コンプライアンス規程を制定し、コンプライアンス委員会を設置するとともに、内部通報制度の導入や一人ひとりが心がけるべき規範として「倫理行動規範」を制定するなど全従業員への教育啓蒙活動を実施しており、体制のさらなる強化を目指しております。また、財務報告の信頼性を確保するため、内部統制委員会を中心に財務報告に係る内部統制を構築し、その体制の整備・運用状況を定期的に評価するとともに、維持・改善に努めております。

反社会的勢力への対応については総務法務部を対応統括部署とし、平素から警察・顧問弁護士及び関連団体等の外部専門機関と緊密な連携を図りつつ、反社会的勢力に関する情報収集を行うとともに、入手した情報を対応統括部署において管理しております。また、対応マニュアルを整備し、その実態や対応策について意識の徹底を図っております。

なお、グループ会社に対して上記の点を指導教育するとともに、グループ全体の法令遵守に努めております。

c リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の強化を目指し、リスク管理基本規程を制定するとともにリスク管理委員会を設置して、様々な事業運営上のリスクについて、想定されるリスクの洗い出しとその評価、対応について整理、検討し、関係部署及びグループ会社間で情報の共有化を行っております。また、リスク管理基本規程の下位規程として危機管理基本規程を制定するとともに、万一危機が顕在化した場合には、対応マニュアルに基づき、迅速かつ組織的な対応を行い、損害を最小限に抑える体制を整えております。

なお、グループ会社に対しては、上記の点を指導教育し、グループ全体のリスク管理体制強化に努めております。

d 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行において善意かつ重大な過失がない時に限られます。

内部監査及び監査役監査

a 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

監査役会は提出日現在において監査役3名(うち2名を社外監査役)で構成しており、原則として月1回開催し、監査方針・監査計画の決定、職務の執行状況の報告を行うとともに、常勤監査役は経営会議などの重要な会議にも出席し、監査役会等を通じて社外監査役との情報共有を図っており、経営に対する監視の強化に努めております。

内部監査部門として監査部(提出日現在の人員4名)を設置し、当社及びグループ会社を対象に業務遂行状況等について、監査計画に従い定期的に内部監査を実施しております。また、監査部は内部統制システムの整備状況及び運用状況の評価など内部統制に関する業務も行っております。

b 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

当社監査役と会計監査人は監査計画策定時や監査報告会、その他随時、情報共有の場を持っており、各々の監査方針、監査実施状況や期中に発生した問題点について情報交換を実施するなど相互に連携し、監査の実効性の向上を図っております。

監査役は、内部監査部門と監査計画策定、内部監査結果、その他問題点に関する情報交換・意見交換を随時行うとともに、主要な事業所など必要に応じて、実地監査への立会いを行うなど、連携を高めることにより相互の機能強化を図っております。

また、内部監査部門は、監査役及び会計監査人に対して内部統制システムの整備状況及びその他の重要事項などについて随時報告を行うとともに情報及び意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

a 社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は1名であり、社外監査役は2名であります。

b 当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役高岸直樹氏は税理士であり、税理士高岸俊二・直樹事務所に所属しておりますが、当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役榮川和広氏は株式会社エスケーエレクトロニクスの社外監査役であります。同社と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は弁護士であり、榮和法律事務所に所属しておりますが、当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役里井義昇氏は弁護士であり、当社は同氏が所属する高木・里井法律事務所の他の弁護士と顧問契約を締結し、顧問料を支払っておりますが、多額の金銭その他の財産に該当するものではなく、それ以外に当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

c 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能・役割及び社外監査役の選任状況に関する考え方

社外取締役及び社外監査役は専門知識と幅広い経験を活かした客観的、中立的な立場からの監督、監査により、当社の企業統治の実効性を高める機能及び役割を担っており、法律、税務、財務、会計等に関する専門的な知見と幅広い経験を有する人材を選任しております。

d 当社からの独立性に関する基準又は方針

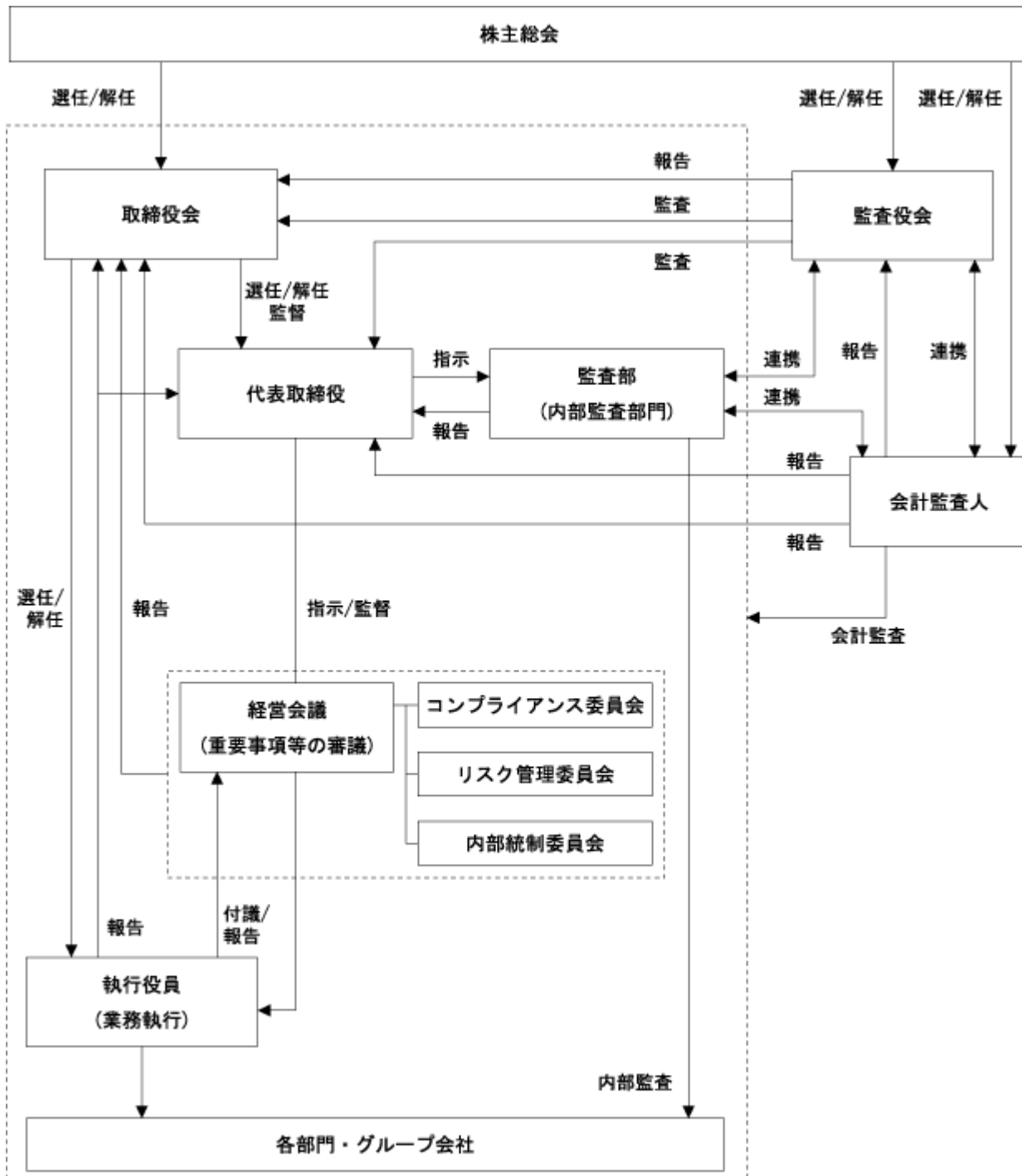
社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、金融商品取引所の独立役員
 の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

e 社外取締役及び社外監査役と内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は監査報告会への出席や内部監査部門及び会計監査人とともに実地監査への立会いを行う他、随
 時、会計監査人及び内部監査部門と情報及び意見交換を行っております。また、常勤監査役が内部監査部門ま
 たは会計監査人と共有・交換した情報についても監査役会等を通じて共有を行うことにより、連携強化に努め
 ております。

また、社外取締役に関しても、監査報告会への出席や、必要に応じて社外取締役と監査役との会合の開催な
 どにより監査役との情報共有と連携強化に努め、ガバナンスの強化を図ります。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



役員の報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	104	104				6
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15				1
社外役員	12	12				3

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等につきまして、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、役職、業績等を勘案して決定しております。

監査役の報酬等につきましては、監査役の協議を経て決定しております。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	43銘柄
貸借対照表計上額の合計額	4,035百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
中山福株式会社	967,231	724	取引関係の維持・強化のため
株式会社ヤマダ電機	1,380,000	455	取引関係の維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	620,000	404	金融取引、財務取引の維持・強化のため
ニプロ株式会社	418,000	396	取引関係の維持・強化のため
イオン株式会社	132,634	178	取引関係の維持・強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	30,000	150	金融取引、財務取引の維持・強化のため
株式会社電響社	250,576	140	取引関係の維持・強化のため
株式会社イズミ	40,499	127	取引関係の維持・強化のため
森下仁丹株式会社	136,000	121	地元企業との関係維持のため
ケーズホールディングス株式会社	37,364	120	取引関係の維持・強化のため
ダイダ株式会社	204,000	107	地元企業との関係維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	315,000	68	金融取引、財務取引の維持・強化のため
モリ工業株式会社	149,000	62	取引関係の維持・強化のため
上村工業株式会社	13,800	61	地元企業との関係維持のため
株式会社フジ	27,257	48	取引関係の維持・強化のため
株式会社池田泉州ホールディングス	100,000	48	金融取引、財務取引の維持・強化のため
上新電機株式会社	60,000	47	取引関係の維持・強化のため
株式会社ケー・エフ・シー	46,000	28	地元企業との関係維持のため
浅香工業株式会社	200,000	25	地元企業との関係維持のため
株式会社マキヤ	49,258	21	取引関係の維持・強化のため
株式会社エディオン	30,265	17	取引関係の維持・強化のため
株式会社ベスト電器	104,739	16	取引関係の維持・強化のため
株式会社平和堂	9,942	14	取引関係の維持・強化のため
DCM Japan ホールディングス株式会社	16,040	11	取引関係の維持・強化のため
カメイ株式会社	13,000	9	取引関係の維持・強化のため
ソーダニッカ株式会社	22,000	9	取引関係の維持・強化のため
アークランドサカモト株式会社	4,374	6	取引関係の維持・強化のため
日本アジア投資株式会社	52,000	6	取引関係の維持・強化のため
株式会社ビックカメラ	100	5	取引関係の維持・強化のため
株式会社オークワ	5,000	4	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
中山福株式会社	970,225	810	取引関係の維持・強化のため
株式会社ヤマダ電機	1,380,000	538	取引関係の維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	620,000	415	金融取引、財務取引の維持・強化のため
ニプロ株式会社	418,000	411	取引関係の維持・強化のため
イオン株式会社	139,266	165	取引関係の維持・強化のため
株式会社電響社	258,187	153	取引関係の維持・強化のため
株式会社イズミ	41,024	152	取引関係の維持・強化のため
ダイダン株式会社	204,000	137	地元企業との関係維持のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	30,000	134	金融取引、財務取引の維持・強化のため
株式会社ケー・エフ・シー	46,000	118	地元企業との関係維持のため
ケースホールディングス株式会社	37,364	108	取引関係の維持・強化のため
森下仁丹株式会社	136,000	85	地元企業との関係維持のため
上村工業株式会社	13,800	74	地元企業との関係維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	315,000	64	金融取引、財務取引の維持・強化のため
モリ工業株式会社	149,000	60	取引関係の維持・強化のため
株式会社フジ	27,967	59	取引関係の維持・強化のため
上新電機株式会社	60,000	58	取引関係の維持・強化のため
株式会社池田泉州ホールディングス	70,000	41	金融取引、財務取引の維持・強化のため
浅香工業株式会社	200,000	31	地元企業との関係維持のため
株式会社マキヤ	53,802	25	取引関係の維持・強化のため
株式会社エディオン	32,293	24	取引関係の維持・強化のため
株式会社平和堂	10,480	23	取引関係の維持・強化のため
アークランドサカモト株式会社	4,625	11	取引関係の維持・強化のため
DCM Japan ホールディングス株式会社	16,040	11	取引関係の維持・強化のため
ソーダニッカ株式会社	22,000	10	取引関係の維持・強化のため
カメイ株式会社	13,000	10	取引関係の維持・強化のため
株式会社ビックカメラ	10,000	10	取引関係の維持・強化のため
日本BS放送株式会社	8,000	7	取引関係の維持・強化のため
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	1,200	5	取引関係の維持・強化のため
株式会社オークワ	5,000	4	取引関係の維持・強化のため

c 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、毎年5月20日を基準日として、取締役会の決議をもって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

会計監査の状況

会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。(平成26年11月期においては、川井一男氏、榎本浩氏、奥田賢氏の3名(継続年数はいずれも7年以内)が業務を執行し、公認会計士10名、その他10名が補助者として会計監査業務を実施しております。)

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	39		36	
連結子会社				
計	39		36	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION他2社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務に基づく報酬として9百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION他2社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務に基づく報酬として10百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬は規模・特性・監査日数等を総合的に勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年11月21日から平成26年11月20日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年11月21日から平成26年11月20日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年11月21日から平成26年11月20日まで)及び事業年度(平成25年11月21日から平成26年11月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、同機構や監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行い、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月20日)	当連結会計年度 (平成26年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,672	16,936
受取手形及び売掛金	12,033	12,804
電子記録債権	332	713
有価証券	400	600
商品及び製品	15,999	16,170
仕掛品	142	187
原材料及び貯蔵品	1,179	1,388
繰延税金資産	1,081	1,233
その他	2,833	3,238
貸倒引当金	22	31
流動資産合計	46,652	53,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,385	15,632
減価償却累計額	12,619	12,258
建物及び構築物（純額）	3,765	3,374
機械装置及び運搬具	3,545	3,407
減価償却累計額	3,103	2,975
機械装置及び運搬具（純額）	441	431
工具、器具及び備品	5,055	5,823
減価償却累計額	3,843	4,433
工具、器具及び備品（純額）	1,211	1,389
土地	8,752	7,913
リース資産	277	28
減価償却累計額	246	23
リース資産（純額）	31	4
建設仮勘定	18	197
有形固定資産合計	14,222	13,311
無形固定資産		
のれん	27	21
ソフトウェア	591	699
その他	494	908
無形固定資産合計	1,113	1,629
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,468	1 6,677
繰延税金資産	106	43
その他	527	476
貸倒引当金	0	13
投資その他の資産合計	7,101	7,184
固定資産合計	22,436	22,124
資産合計	69,089	75,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月20日)	当連結会計年度 (平成26年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,104	8,482
短期借入金	143	-
1年内返済予定の長期借入金	-	1,500
未払費用	4,527	5,115
未払法人税等	736	1,449
繰延税金負債	-	249
賞与引当金	831	1,191
製品保証引当金	236	249
その他	785	653
流動負債合計	15,365	18,891
固定負債		
長期借入金	3,000	1,500
繰延税金負債	211	246
退職給付引当金	2,097	-
退職給付に係る負債	-	1,861
その他	366	304
固定負債合計	5,676	3,911
負債合計	21,042	22,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金	4,163	4,163
利益剰余金	38,700	41,456
自己株式	954	958
株主資本合計	45,932	48,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,430	1,622
繰延ヘッジ損益	265	253
在外会社の退職給付債務等調整額	14	-
退職給付に係る調整累計額	-	400
為替換算調整勘定	51	871
その他の包括利益累計額合計	1,629	3,148
少数株主持分	485	730
純資産合計	48,047	52,563
負債純資産合計	69,089	75,367

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)
売上高	66,687	76,815
売上原価	1, 2 47,524	1, 2 52,266
売上総利益	19,163	24,549
販売費及び一般管理費	1, 3 17,347	1, 3 18,671
営業利益	1,815	5,877
営業外収益		
受取利息	48	57
受取配当金	89	97
仕入割引	26	30
持分法による投資利益	235	348
受取ロイヤリティー	11	9
受取賃貸料	192	163
為替差益	470	697
その他	154	112
営業外収益合計	1,228	1,518
営業外費用		
支払利息	59	57
売上割引	352	404
その他	136	83
営業外費用合計	547	545
経常利益	2,496	6,850
特別利益		
固定資産売却益	4 17	4 4
投資有価証券売却益	32	2
厚生年金基金代行返上益	7	-
特別利益合計	57	6
特別損失		
固定資産除却損	5 29	5 38
ゴルフ会員権評価損	0	-
特別退職金	7	-
減損損失	-	6 686
特別損失合計	37	726
税金等調整前当期純利益	2,515	6,130
法人税、住民税及び事業税	1,001	2,012
法人税等調整額	56	178
法人税等合計	945	2,191
少数株主損益調整前当期純利益	1,570	3,939
少数株主利益又は少数株主損失()	31	177
当期純利益	1,602	3,761

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,570	3,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	708	191
繰延ヘッジ損益	304	11
為替換算調整勘定	1,442	890
在外会社の退職給付債務等調整額	4	-
退職給付に係る調整額	-	197
持分法適用会社に対する持分相当額	235	100
その他の包括利益合計	1 2,686	1 1,368
包括利益	4,257	5,307
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,168	5,061
少数株主に係る包括利益	88	245

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,022	4,163	37,672	952	44,906
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,022	4,163	37,672	952	44,906
当期変動額					
剰余金の配当			574		574
当期純利益			1,602		1,602
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,027	2	1,025
当期末残高	4,022	4,163	38,700	954	45,932

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	在外会社の退職給付債務等調整額	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	721	38	10		1,609	936	470	44,440
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	721	38	10		1,609	936	470	44,440
当期変動額								
剰余金の配当								574
当期純利益								1,602
自己株式の取得								2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	708	304	4		1,557	2,566	14	2,580
当期変動額合計	708	304	4		1,557	2,566	14	3,606
当期末残高	1,430	265	14		51	1,629	485	48,047

当連結会計年度(自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,022	4,163	38,700	954	45,932
会計方針の変更による累積的影響額			464		464
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,022	4,163	38,235	954	45,467
当期変動額					
剰余金の配当			540		540
当期純利益			3,761		3,761
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			3,220	3	3,216
当期末残高	4,022	4,163	41,456	958	48,684

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	在外会社の 退職給付 債務等調整額	退職給付に 係る調整 累計額	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,430	265		14	51	1,629	485	48,047
会計方針の変更による累積的影響額				218		218		246
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,430	265		203	51	1,848	485	47,801
当期変動額								
剰余金の配当								540
当期純利益								3,761
自己株式の取得								3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	191	11		197	923	1,300	245	1,546
当期変動額合計	191	11		197	923	1,300	245	4,762
当期末残高	1,622	253		400	871	3,148	730	52,563

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,515	6,130
減価償却費	1,528	1,371
減損損失	-	686
貸倒引当金の増減額（は減少）	20	18
賞与引当金の増減額（は減少）	39	353
退職給付引当金の増減額（は減少）	138	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	596
製品保証引当金の増減額（は減少）	236	12
受取利息及び受取配当金	137	155
支払利息	59	57
持分法による投資損益（は益）	235	348
投資有価証券売却損益（は益）	32	2
固定資産売却損益（は益）	17	4
固定資産除却損	29	38
売上債権の増減額（は増加）	750	895
たな卸資産の増減額（は増加）	680	157
仕入債務の増減額（は減少）	239	26
未払費用の増減額（は減少）	223	460
その他	413	38
小計	2,366	7,278
利息及び配当金の受取額	415	480
利息の支払額	59	57
法人税等の支払額	641	1,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,082	6,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	690	100
定期預金の払戻による収入	100	27
有価証券の取得による支出	-	100
有価証券の売却及び償還による収入	-	400
有形固定資産の取得による支出	1,141	1,426
有形固定資産の売却による収入	48	337
無形固定資産の取得による支出	670	839
投資有価証券の取得による支出	134	324
投資有価証券の売却及び償還による収入	107	36
長期貸付けによる支出	1	-
長期貸付金の回収による収入	1	0
その他	255	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,124	1,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100	150
自己株式の取得による支出	2	3
配当金の支払額	574	540
少数株主への配当金の支払額	74	-
その他	228	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	979	720
現金及び現金同等物に係る換算差額	788	416
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	233	4,105
現金及び現金同等物の期首残高	11,464	11,231
現金及び現金同等物の期末残高	1 11,231	1 15,337

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及びその主要な会社名

連結子会社12社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載していますので省略しております。

なお、ZOJIRUSHI SE ASIA CORPORATION LTD.については、新たに設立した事から、当連結会計年度より連結子会社といたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

当社には非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数及びその主要な会社名

持分法適用の関連会社数1社

UNION ZOJIRUSHI CO., LTD.

(2) 関連会社2社(旭菱倉庫株式会社、N&I ASIA PTE LTD)に対する投資については、当期純損益及び連結利益剰余金(いずれも持分に見合う額)等の面から判断して連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、持分法を適用せず原価法により評価しております。

(3) 持分法適用会社のUNION ZOJIRUSHI CO., LTD.の決算日は12月31日であります。

なお、UNION ZOJIRUSHI CO., LTD.については9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION、ZOJIRUSHI SE ASIA CORPORATION LTD.、香港象印有限公司及び台象股份有限公司の決算日は9月30日であり、また新象製造廠有限公司の決算日は10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては当該決算日に基づく財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

また、上海象印家用电器有限公司及び象印ラコルト株式会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券.....償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として
移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料.....主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の
低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品.....主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づ
く簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっておりま
す。

在外連結子会社

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物..... 2～50年

機械装置及び運搬具..... 2～13年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっ
ております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、
残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月20日以前のリース取
引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

製品保証引当金

製品の品質保証に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づいて今後必要と見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主に繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、適用要件を満たす場合、金利スワップの特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象.....外貨建資産・負債又は実現可能性の高い予定取引(主として、輸出入取引に係る債権・債務)

ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

取引対象と手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過措置に従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当連結会計年度の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首のその他の包括利益累計額が218百万円増加し、利益剰余金が464百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

国際会計基準(IAS)第19号「従業員給付」(平成23年6月16日改訂)が、平成25年1月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度より、一部の在外子会社において当該会計基準を適用し、数理計算上の差異、過去勤務費用及び利息費用他の認識方法並びに表示方法の変更等を行っております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、前連結会計年度における当該遡及適用による影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したことから、当連結会計年度より「電子記録債権」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました332百万円は「電子記録債権」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月20日)	当連結会計年度 (平成26年11月20日)
投資有価証券(株式)	1,179百万円	1,319百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)
	432百万円	515百万円

- 2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)
売上原価	14百万円	1百万円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)
運賃	1,689百万円	1,787百万円
広告宣伝費	1,463百万円	1,930百万円
販売促進費	1,198百万円	1,417百万円
倉庫料	874百万円	900百万円
給与手当	3,690百万円	3,912百万円
賞与引当金繰入額	512百万円	691百万円
退職給付費用	240百万円	138百万円
減価償却費	430百万円	488百万円
業務委託費	1,819百万円	1,869百万円
製品保証引当金繰入額	236百万円	12百万円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)
建物及び構築物	17百万円	百万円
機械装置及び運搬具	百万円	0百万円
土地	百万円	3百万円
計	17百万円	4百万円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)
建物及び構築物	23百万円	28百万円
機械装置及び運搬具	3百万円	5百万円
工具、器具及び備品	2百万円	2百万円
その他	0百万円	1百万円
計	29百万円	38百万円

6 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)

場所	用途	種類	減損損失
愛知県丹羽郡大口町	事業用資産	土地	607百万円
新潟市東区竹尾卸新町	賃貸用資産	土地	78百万円
合計			686百万円

当社グループは、事業用資産については事業の種類を基礎としてグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産については当該資産単独でグルーピングを行っております。

上記資産につきましては、売却を意思決定した時点で、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づき算定しております。

なお、当該資産は、当連結会計年度に売却済みであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,095百万円	280百万円
組替調整額	32百万円	2百万円
税効果調整前	1,062百万円	278百万円
税効果額	354百万円	86百万円
その他有価証券評価差額金	708百万円	191百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	689百万円	266百万円
組替調整額	199百万円	300百万円
税効果調整前	490百万円	33百万円
税効果額	186百万円	21百万円
繰延ヘッジ損益	304百万円	11百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,442百万円	890百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	1,442百万円	890百万円
税効果額	百万円	百万円
為替換算調整勘定損益	1,442百万円	890百万円
在外会社の退職給付債務等調整額		
当期発生額	6百万円	百万円
組替調整額	1百万円	百万円
税効果調整前	5百万円	百万円
税効果額	0百万円	百万円
在外会社の退職給付債務等調整額	4百万円	百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	百万円	280百万円
組替調整額	百万円	25百万円
税効果調整前	百万円	306百万円
税効果額	百万円	109百万円
退職給付に係る調整額	百万円	197百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	235百万円	100百万円
その他の包括利益合計	2,686百万円	1,368百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,600,000			72,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,006,793	6,340		5,013,133

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月19日 定時株主総会	普通株式	304	4.50	平成24年11月20日	平成25年2月20日
平成25年7月1日 取締役会	普通株式	270	4.00	平成25年5月20日	平成25年8月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	270	4.00	平成25年11月20日	平成26年2月19日

当連結会計年度(自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,600,000			72,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,013,133	8,234		5,021,367

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月18日 定時株主総会	普通株式	270	4.00	平成25年11月20日	平成26年2月19日
平成26年6月30日 取締役会	普通株式	270	4.00	平成26年5月20日	平成26年8月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	405	6.00	平成26年11月20日	平成27年2月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)
現金及び預金	12,672百万円	16,936百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,441百万円	1,599百万円
現金及び現金同等物	11,231百万円	15,337百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月20日)	当連結会計年度 (平成26年11月20日)
1年以内	28	17
1年超	11	6
計	40	23

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余剰資金は安全性及び流動性の高い金融資産で運用し、投機的な運用は行いません。資金調達については、長期的な設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関からの借入により調達しております。また、デリバティブは後述するリスクの回避にのみ限定し、投機的な取引は行いません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は債権保全と資金効率の向上を図るべく販売管理規程及び取引先与信管理規程に従い管理し、取引先別に期日管理及び残高管理並びに与信管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握しております。連結子会社についても、当社の債権管理基準に準じて同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

支払手形及び買掛金、未払費用、未払法人税等は、すべて1年以内の支払期日であります。また、営業債務である支払手形及び買掛金の一部には、外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用し、為替の変動リスクをヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金については、主に営業取引に係る資金調達です。長期借入金については、主に設備投資に係る資金調達であり、固定金利による契約となっております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度(平成25年11月20日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	12,672	12,672	
(2)受取手形及び売掛金	12,033	12,033	
(3)電子記録債権	332	332	
(4)有価証券及び投資有価証券	5,447	5,458	11
資産計	30,486	30,497	11
(1)支払手形及び買掛金	8,104	8,104	
(2)短期借入金	143	143	
(3)未払費用	4,527	4,527	
(4)未払法人税等	736	736	
(5)長期借入金	3,000	3,030	30
負債計	16,512	16,542	30
デリバティブ取引（ 1 ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	165	165	
ヘッジ会計が適用されているもの	428	428	
デリバティブ計	593	593	

（ 1 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度(平成26年11月20日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	16,936	16,936	
(2)受取手形及び売掛金	12,804	12,804	
(3)電子記録債権	713	713	
(4)有価証券及び投資有価証券	5,719	5,723	4
資産計	36,174	36,178	4
(1)支払手形及び買掛金	8,482	8,482	
(2)短期借入金			
(3)未払費用	5,115	5,115	
(4)未払法人税等	1,449	1,449	
(5)長期借入金	3,000	3,031	31
負債計	18,047	18,078	31
デリバティブ取引（ 1 ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	263	263	
ヘッジ会計が適用されているもの	394	394	
デリバティブ計	657	657	

（ 1 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)電子記録債権

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公示する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払費用、並びに(4)未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金の金額については、1年内返済予定の金額を含んでおります。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年11月20日	平成26年11月20日
非上場株式等	1,421	1,558

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年11月20日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	12,672			
受取手形及び売掛金	12,033			
電子記録債権	332			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	400	1,100		
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	25,438	1,100		

当連結会計年度(平成26年11月20日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	16,936			
受取手形及び売掛金	12,804			
電子記録債権	713			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	600	900		
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	31,054	900		

(注4)短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年11月20日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	143					
長期借入金		1,500		1,500		
合計	143	1,500		1,500		

当連結会計年度(平成26年11月20日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金						
長期借入金	1,500		1,500			
合計	1,500		1,500			

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年11月20日)

(単位:百万円)

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等 社債 その他	1,500	1,511	11
	小計	1,500	1,511	11
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等 社債 その他			
	小計			
合計		1,500	1,511	11

当連結会計年度(平成26年11月20日)

(単位：百万円)

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等 社債 その他	1,100	1,110	10
	小計	1,100	1,110	10
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等 社債 その他	400	393	6
	小計	400	393	6
合計		1,500	1,504	4

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年11月20日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式 債券	3,556	1,445	2,110
	国債・地方債等 社債 その他			
	その他	190	190	0
	小計	3,746	1,635	2,111
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式 債券	99	109	9
	国債・地方債等 社債 その他			
	その他	101	101	0
	小計	200	210	10
合計		3,947	1,846	2,100

当連結会計年度(平成26年11月20日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,753	1,373	2,379
	債券			
	国債・地方債等			
	社債			
その他	その他	292	291	0
	小計	4,045	1,664	2,380
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	173	175	1
	債券			
	国債・地方債等			
	社債			
その他	その他			
	小計	173	175	1
合計		4,219	1,839	2,379

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式			
債券			
その他	107	32	
合計	107	32	

当連結会計年度(自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	36	2	
債券			
その他			
合計	36	2	

4 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該銘柄の回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年11月20日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	7,833	2,751	165	165
	合計	7,833	2,751	165	165

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年11月20日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	5,041	2,716	263	263
	合計	5,041	2,716	263	263

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年11月20日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,324	1,130	428
	合計		2,324	1,130	428

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年11月20日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,039	187	394
	合計		1,039	187	394

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社は確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成24年3月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成25年7月29日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
連結財務諸表提出会社及び連結子会社	会社設立時等	

確定給付企業年金

	設定時期	その他
連結財務諸表提出会社	平成24年	

厚生年金基金

	設定時期	その他
象印ファクトリー・ジャパン(株)	昭和54年	(注) 1

(注) 1 総合設立型の基金であります。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月20日)
(1) 退職給付債務	8,552
(2) 年金資産	6,794
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	1,758
(4) 未認識数理計算上の差異	23
(5) 未認識過去勤務債務	362
(6) 連結貸借対照表計上額純額	2,097
(7) 前払年金費用	
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	2,097

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)
(1) 勤務費用(注)1、2	242
(2) 利息費用	207
(3) 期待運用収益	191
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	160
(5) 過去勤務債務の費用処理額	43
(6) その他(臨時に支払った割増退職金等)	7
(7) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	383

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 連結子会社が簡便法を適用していることによる退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)
2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)
2.5%

当連結会計年度(自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度等を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
連結財務諸表提出会社及び連結子会社	会社設立時等	

確定給付企業年金

	設定時期	その他
連結財務諸表提出会社	平成24年	

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	9,027	百万円
勤務費用	218	"
利息費用	118	"
数理計算上の差異の発生額	38	"
退職給付の支払額	385	"
為替換算による影響額	16	"
退職給付債務の期末残高	9,035	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	6,626	百万円
期待運用収益	164	"
数理計算上の差異の発生額	319	"
事業主からの拠出額	499	"
退職給付の支払額	361	"
為替換算による影響額	12	"
年金資産の期末残高	7,261	"

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	79	百万円
退職給付費用	38	"
退職給付の支払額	1	"
制度への拠出額	29	"
退職給付に係る負債の期末残高	87	"

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	7,519	百万円
年金資産	7,457	"
	61	"
非積立型制度の退職給付債務	1,799	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,861	"
退職給付に係る負債	1,861	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,861	"

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	218	百万円
利息費用	118	"
期待運用収益	164	"
数理計算上の差異の費用処理額	69	"
過去勤務費用の費用処理額	43	"
簡便法で計算した退職給付費用	38	"
確定給付制度に係る退職給付費用	236	"

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	43	百万円
数理計算上の差異	350	"
合計	306	"

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	318	百万円
未認識数理計算上の差異	309	"
合計	627	"

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	40.3%
株式	18.9%
保険資産（一般勘定）	15.8%
その他	25.0%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として1.3%
長期期待運用収益率	主として2.5%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、19百万円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年11月20日)	当連結会計年度 (平成26年11月20日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	18百万円	24百万円
賞与引当金	289百万円	396百万円
製品保証引当金	89百万円	88百万円
退職給付引当金	744百万円	百万円
退職給付に係る負債	百万円	645百万円
未払事業税及び未払地方法人特別税	47百万円	83百万円
有価証券評価損	108百万円	99百万円
棚卸資産未実現損益	573百万円	575百万円
その他	486百万円	466百万円
繰延税金資産小計	2,358百万円	2,382百万円
評価性引当額	202百万円	167百万円
繰延税金資産合計	2,156百万円	2,214百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	293百万円	268百万円
その他有価証券評価差額金	670百万円	757百万円
子会社等の留保利益	48百万円	252百万円
その他	168百万円	155百万円
繰延税金負債合計	1,180百万円	1,433百万円
繰延税金資産(負債)の純額	976百万円	781百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年11月20日)	当連結会計年度 (平成26年11月20日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,081百万円	1,233百万円
固定資産 - 繰延税金資産	106百万円	43百万円
流動負債 - 繰延税金負債	百万円	249百万円
固定負債 - 繰延税金負債	211百万円	246百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年11月20日)	当連結会計年度 (平成26年11月20日)
法定実効税率		38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.34%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		4.33%
住民税均等割等	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	0.52%
税額控除		0.06%
連結子会社との税率差異		5.82%
受取配当金連結消去		4.29%
持分法投資損益		2.24%
子会社等の留保利益		4.11%
その他		0.91%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		35.75%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年11月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については前連結会計年度の38.01%から35.64%に変更されております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	調理家電	リビング	生活家電	その他	合計
外部顧客への売上高	48,447	15,097	2,189	953	66,687

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	中近東	その他	合計
49,996	11,669	4,359	147	436	78	66,687

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ヤマダ電機	7,851	家庭用品等の製造、販売

当連結会計年度(自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	調理家電	リビング	生活家電	その他	合計
外部顧客への売上高	53,434	18,471	3,546	1,363	76,815

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	中近東	その他	合計
56,713	14,203	5,111	116	546	124	76,815

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ヤマダ電機	8,470	家庭用品等の製造、販売

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日）

1 関連当事者との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	UNION ZOJIRUSHI CO.,LTD.	タイ国 バンコク都	300,000 千BHT	製造業	直接所有 49%	2名	当社製品の製造	製品の製造委託 (注)	6,529	買掛金	532

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 製品の製造委託については、市場価格及び同社の原価等を勘案し、取引価格を決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はUNION ZOJIRUSHI CO., LTD.であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円)
流動資産合計	2,278
固定資産合計	3,093
流動負債合計	2,124
固定負債合計	939
純資産合計	2,308
売上高	7,035
税引前当期純利益	534
当期純利益	482

当連結会計年度（自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日）

1 関連当事者との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	UNION ZOJIRUSHI CO.,LTD.	タイ国 バンコク都	300,000 千BHT	製造業	直接所有 49%	2名	当社製品の製造	製品の製造委託 (注)	8,248	買掛金	704

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 製品の製造委託については、市場価格及び同社の原価等を勘案し、取引価格を決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はUNION ZOJIRUSHI CO., LTD.であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円)
流動資産合計	3,131
固定資産合計	3,119
流動負債合計	3,102
固定負債合計	560
純資産合計	2,586
売上高	8,984
税引前当期純利益	793
当期純利益	736

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)
1株当たり純資産額	703円72銭	767円01銭
1株当たり当期純利益金額	23円71銭	55円65銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成25年11月20日)	当連結会計年度 (平成26年11月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	48,047	52,563
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	485	730
(うち少数株主持分(百万円))	(485)	(730)
普通株式に係る純資産額(百万円)	47,561	51,833
普通株式の発行済株式数(千株)	72,600	72,600
普通株式の自己株式数(千株)	5,013	5,021
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	67,586	67,578

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)
当期純利益(百万円)	1,602	3,761
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,602	3,761
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,589	67,582

(重要な後発事象)

子会社の清算

当社は、平成26年12月25日開催の取締役会において、連結子会社である香港象印有限公司を解散する事を決議いたしました。これは、東南アジア地域は今後成長が見込まれる市場であり、さらなる販売拡大を図るため、地理的にも東南アジアの中心部に位置するタイの販売子会社 ZOJIRUSHI SE ASIA CORPORATION LTD. (平成26年10月設立) に香港および東南アジア地域における販売活動を移管するためであります。

(1) 清算する子会社の概要

名称 : 香港象印有限公司
 所在地 : 中華人民共和国香港特別行政区
 代表者 : 田中 靖郎
 設立 : 平成7年8月
 事業内容 : 当社製品の販売
 資本金 : 7百万香港ドル(約1億円)
 出資比率 : 象印マホービン株式会社 75%、ZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION 25%

(2) 解散の日程

平成27年3月 解散

清算の日程につきましては、現地の法律に従い必要な手続が完了次第、清算終了となる予定であります。

(3) 今後の見通し

当該子会社の解散が業績に与える影響は軽微であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	143			
1年以内に返済予定の長期借入金		1,500	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務	14	3	2.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,000	1,500	1.8	平成28年12月21日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	16	1	1.5	平成27年11月21日 ~平成30年9月9日
合計	3,175	3,005		

- (注) 1 「平均利率」につきましては、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金		1,500		
リース債務	0	0	0	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	24,178	43,276	57,442	76,815
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,957	3,968	4,205	6,130
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,897	2,567	2,772	3,761
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	28.08	37.99	41.03	55.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	28.08	9.91	3.03	14.63

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年11月20日)	当事業年度 (平成26年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,773	7,895
受取手形	1,011	860
売掛金	² 13,676	² 14,948
電子記録債権	332	676
有価証券	400	600
商品及び製品	10,034	9,343
原材料及び貯蔵品	322	397
前渡金	1	10
前払費用	36	37
繰延税金資産	363	424
未収入金	² 1,951	² 2,046
その他	367	526
貸倒引当金	2	0
流動資産合計	34,270	37,767
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,291	2,955
構築物	130	107
機械及び装置	39	44
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1,115	1,294
土地	8,475	7,636
リース資産	29	3
建設仮勘定	18	155
有形固定資産合計	13,100	12,197

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年11月20日)	当事業年度 (平成26年11月20日)
無形固定資産		
借地権	4	4
商標権	0	1
意匠権	69	90
ソフトウェア	556	659
ソフトウェア仮勘定	370	766
施設利用権	7	5
電話加入権	37	37
無形固定資産合計	1,046	1,563
投資その他の資産		
投資有価証券	5,105	5,227
関係会社株式	2,975	3,308
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	0	-
破産更生債権等	12	12
長期前払費用	29	24
敷金	149	167
その他	249	184
貸倒引当金	13	13
投資その他の資産合計	8,508	8,911
固定資産合計	22,654	22,673
資産合計	56,925	60,440
負債の部		
流動負債		
支払手形	218	258
買掛金	2 5,889	2 6,281
1年内返済予定の長期借入金	-	1,500
リース債務	13	3
未払金	384	187
未払費用	3,333	3,670
未払法人税等	424	1,021
未払消費税等	10	85
預り金	2	3
賞与引当金	484	750
設備関係支払手形	14	-
製品保証引当金	236	249
その他	24	38
流動負債合計	11,036	14,051

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年11月20日)	当事業年度 (平成26年11月20日)
固定負債		
長期借入金	3,000	1,500
リース債務	16	-
繰延税金負債	177	82
退職給付引当金	1,969	2,367
長期預り保証金	222	171
その他	100	100
固定負債合計	5,487	4,222
負債合計	16,524	18,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金		
資本準備金	4,069	4,069
その他資本剰余金	141	141
資本剰余金合計	4,211	4,211
利益剰余金		
利益準備金	544	544
その他利益剰余金		
配当準備積立金	220	220
固定資産圧縮積立金	525	484
別途積立金	22,500	22,500
繰越利益剰余金	7,717	9,313
利益剰余金合計	31,506	33,062
自己株式	954	958
株主資本合計	38,786	40,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,348	1,573
繰延ヘッジ損益	265	253
評価・換算差額等合計	1,614	1,827
純資産合計	40,401	42,166
負債純資産合計	56,925	60,440

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)	当事業年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)
売上高	4 60,715	4 68,367
売上原価		
製品期首たな卸高	9,498	10,008
当期製品製造原価	4 47,220	4 51,415
他勘定受入高	1 105	1 134
合計	56,824	61,559
製品期末たな卸高	10,008	9,310
他勘定振替高	2 310	2 359
売上原価合計	46,504	51,888
売上総利益	14,210	16,478
販売費及び一般管理費合計	3 13,158	3 13,287
営業利益	1,052	3,191
営業外収益		
受取利息	1	4
有価証券利息	19	19
受取配当金	4 647	4 773
仕入割引	4 32	4 33
受取賃貸料	4 340	4 304
受取ロイヤリティー	4 87	4 115
為替差益	836	733
雑収入	4 84	4 80
営業外収益合計	2,049	2,064
営業外費用		
支払利息	51	48
売上割引	350	403
固定資産賃貸費用	193	181
雑損失	4 77	4 41
営業外費用合計	672	674
経常利益	2,429	4,581
特別利益		
固定資産売却益	-	3
投資有価証券売却益	32	2
厚生年金基金代行返上益	7	-
特別利益合計	39	5
特別損失		
固定資産除却損	26	31
減損損失	-	686
特別退職金	7	-
特別損失合計	33	718
税引前当期純利益	2,435	3,868
法人税、住民税及び事業税	473	1,291
法人税等調整額	345	16
法人税等合計	818	1,308
当期純利益	1,617	2,560

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)		当事業年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	42,949	91.0	47,224	91.8
労務費		1,737	3.7	1,844	3.6
経費	3	2,534	5.4	2,352	4.6
当期総製造費用		47,221	100.0	51,421	100.0
半製品期首たな卸高		32		26	
合計		47,254		51,448	
半製品期末たな卸高		26		32	
他勘定振替高	4	7		0	
当期製品製造原価		47,220		51,415	

(注) 1 原価計算の方法

当社の原価計算は組別工程別総合原価計算を採用しており、原価差額は、売上原価と製品及び半製品に次のとおり配賦しております。(= 差益)

	前事業年度	当事業年度
売上原価	180百万円	337百万円
製品	38百万円	60百万円
半製品	0百万円	0百万円
合計	219百万円	397百万円

2 材料費

主に、製造委託先等からの製品仕入れであります。

3 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	756百万円	575百万円
リース料	16百万円	9百万円

4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
売上原価	7百万円	0百万円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	4,022	4,069	141	4,211
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,022	4,069	141	4,211
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮 積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	4,022	4,069	141	4,211

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		配当準備 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	544	220	548	22,500	6,651	30,464	952	37,746
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	544	220	548	22,500	6,651	30,464	952	37,746
当期変動額								
剰余金の配当					574	574		574
当期純利益					1,617	1,617		1,617
固定資産圧縮 積立金の取崩			23		23			
自己株式の取得							2	2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			23		1,065	1,042	2	1,040
当期末残高	544	220	525	22,500	7,717	31,506	954	38,786

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	708	38	670	38,416
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	708	38	670	38,416
当期変動額				
剰余金の配当				574
当期純利益				1,617
固定資産圧縮 積立金の取崩				
自己株式の取得				2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	639	304	943	943
当期変動額合計	639	304	943	1,984
当期末残高	1,348	265	1,614	40,401

当事業年度(自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,022	4,069	141	4,211
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,022	4,069	141	4,211
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	4,022	4,069	141	4,211

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	544	220	525	22,500	7,717	31,506	954	38,786
会計方針の変更による累積的影響額					464	464		464
会計方針の変更を反映した当期首残高	544	220	525	22,500	7,252	31,042	954	38,322
当期変動額								
剰余金の配当					540	540		540
当期純利益					2,560	2,560		2,560
固定資産圧縮積立金の取崩			41		41			
自己株式の取得							3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			41		2,060	2,019	3	2,015
当期末残高	544	220	484	22,500	9,313	33,062	958	40,338

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,348	265	1,614	40,401
会計方針の変更による累積的影響額				464
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,348	265	1,614	39,936
当期変動額				
剰余金の配当				540
当期純利益				2,560
固定資産圧縮 積立金の取崩				
自己株式の取得				3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	225	11	213	213
当期変動額合計	225	11	213	2,229
当期末残高	1,573	253	1,827	42,166

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- 満期保有目的の債券.....償却原価法
- 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
- その他有価証券
 - 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、
 移動平均法により算定)
 - 時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブ.....時価法

(3) たな卸資産

- 商品及び製品・原材料.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に
 基づく簿価切下げの方法により算定)
- 貯蔵品.....最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく
 簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

- (リース資産を除く)
 - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)
 については、定額法によっております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物.....2～50年
 機械及び装置.....3～10年

(2) 無形固定資産.....定額法

- (リース資産を除く)
 - ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能
 期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産.....所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の
 方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用
 しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、
 リース取引開始日が平成20年11月20日以前のリース取引については、
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用.....定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率
 により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性
 を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金.....従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準によって計上して
 おります。
- (3) 製品保証引当金.....製品の品質保証に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づいて今後必要
 と見込まれる額を製品保証引当金として計上しております。
- (4) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び
 年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認めら
 れる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生年度から費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4．ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法.....主に繰延ヘッジ処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ・ヘッジ手段.....デリバティブ取引(為替予約取引)
 - ・ヘッジ対象.....外貨建資産・負債又は実現可能性の高い予定取引(主として、輸出入取引に係る債権・債務)
- (3) ヘッジ方針.....当社の社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を行っております。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法.....取引対象と手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。

5．退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

6．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首において、利益剰余金が464百万円減少しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条の第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 前事業年度において、固定資産の「有形固定資産」に属する資産の減価償却累計額については、財務諸表等規則第25条を適用し、当該各資産項目に対する控除科目として掲記しておりましたが、当事業年度より当該各資産の金額から直接控除し、その控除残高を当該資産の金額として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の減価償却累計額については掲記を省略し、純額のみ表記しております。
2. 前事業年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したことから、当事業年度より「電子記録債権」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しておりました332百万円は「電子記録債権」として組み替えております。
3. 前事業年度において、区分掲記しておりました流動負債の「前受金」は総資産に対する重要性が乏しくなったため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表において、流動負債の「前受金」に表示しておりました7百万円は、流動負債の「その他」として組み替えております。
4. 前事業年度において、区分掲記しておりました固定負債の「資産除去債務」は総資産に対する重要性が乏しくなったため、当事業年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表において、固定負債の「資産除去債務」に表示しておりました19百万円は、固定負債の「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

下記会社の金融機関からの借入金及び仕入債務等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年11月20日)	当事業年度 (平成26年11月20日)
上海象印家用电器有限公司	148百万円	百万円
新象製造廠有限公司	23百万円	百万円
象印ファクトリー・ジャパン(株)	134百万円	95百万円

2 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年11月20日)	当事業年度 (平成26年11月20日)
短期金銭債権	5,182百万円	5,957百万円
短期金銭債務	3,888百万円	4,138百万円

(損益計算書関係)

1 他勘定受入高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)	当事業年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)
原材料廃棄	105百万円	134百万円

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)	当事業年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)
製造経費	36百万円	47百万円
販売費及び一般管理費	288百万円	289百万円
貯蔵品	13百万円	23百万円
計	310百万円	359百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)	当事業年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)
運賃	1,424百万円	1,436百万円
給与手当	2,161百万円	2,163百万円
賞与引当金繰入額	328百万円	488百万円
退職給付費用	208百万円	100百万円
減価償却費	367百万円	414百万円
業務委託費	2,319百万円	2,365百万円
製品保証引当金繰入額	236百万円	12百万円

おおよその割合

販売費	71%	63%
一般管理費		29%
37%		

4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)	当事業年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)
営業取引による取引高		
売上高	11,397百万円	12,761百万円
仕入高	27,714百万円	31,736百万円
営業取引以外の取引による 取引高	857百万円	1,012百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年11月20日	平成26年11月20日
子会社株式	2,413	2,746
関連会社株式	561	561
計	2,975	3,308

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年11月20日)	当事業年度 (平成26年11月20日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	4百万円	4百万円
賞与引当金	184百万円	267百万円
製品保証引当金	89百万円	88百万円
退職給付引当金	707百万円	843百万円
未払事業税及び未払地方法人特別税	38百万円	75百万円
有価証券評価損	108百万円	99百万円
その他	333百万円	267百万円
繰延税金資産小計	1,466百万円	1,646百万円
評価性引当額	201百万円	167百万円
繰延税金資産合計	1,264百万円	1,479百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	293百万円	268百万円
その他有価証券評価差額金	622百万円	728百万円
その他	162百万円	140百万円
繰延税金負債合計	1,078百万円	1,137百万円
繰延税金資産(負債)の純額	186百万円	342百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年11月20日)	当事業年度 (平成26年11月20日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.84%	0.50%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.09%	6.86%
住民税均等割等	1.23%	0.77%
税額控除	1.22%	0.09%
その他	3.84%	1.49%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.61%	33.82%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年11月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

子会社の清算

当社は、平成26年12月25日開催の取締役会において、連結子会社である香港象印有限公司を解散する事を決議いたしました。これは、東南アジア地域は今後成長が見込まれる市場であり、さらなる販売拡大を図るため、地理的にも東南アジアの中心部に位置するタイの販売子会社 ZOJIRUSHI SE ASIA CORPORATION LTD.(平成26年10月設立)に香港および東南アジア地域における販売活動を移管するためであります。

(1) 清算する子会社の概要

名称 : 香港象印有限公司
所在地 : 中華人民共和国香港特別行政区
代表者 : 田中 靖郎
設立 : 平成7年8月
事業内容 : 当社製品の販売
資本金 : 7百万香港ドル(約1億円)
出資比率 : 象印マホービン株式会社 75%、ZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION 25%

(2) 解散の日程

平成27年3月 解散

清算の日程につきましては、現地の法律に従い必要な手続が完了次第、清算終了となる予定であります。

(3) 今後の見通し

当該子会社の解散が業績に与える影響は軽微であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	3,291	126	205	257	2,955	9,787
	構築物	130	0	3	20	107	766
	機械及び装置	39	17	0	12	44	934
	車両運搬具	0				0	0
	工具、器具及び備品	1,115	747	1	566	1,294	4,062
	土地	8,475		839 (686)		7,636	
	リース資産	29		19	6	3	19
	建設仮勘定	18	155	18		155	
	計	13,100	1,047	1,087 (686)	862	12,197	15,571
無形固定資産	借地権	4				4	
	商標権	0	1		0	1	
	意匠権	69	38		17	90	
	ソフトウェア	556	315		212	659	
	ソフトウェア仮勘定	370	546	150		766	
	施設利用権	7			2	5	
	電話加入権	37				37	
	計	1,046	900	150	232	1,563	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 金型 641百万円

2. 土地の当期減少額は売却によるものであり、()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	15	0	2	13
賞与引当金	484	750	484	750
製品保証引当金	236	249	236	249

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月21日から11月20日まで
定時株主総会	2月20日まで
基準日	11月20日
剰余金の配当の基準日	5月20日、11月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL (http://www.zojirushi.co.jp/corp/ir/koukoku.html)
株主に対する特典	11月20日現在1,000株以上を所有する株主に対し、自社製品の優待価格による販売を実施いたします。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 単元未満株式の買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|--|--------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに
有価証券報告書の確認書 | 事業年度
(第69期) | 自 平成24年11月21日
至 平成25年11月20日 | 平成26年2月19日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書及び確認書 | 事業年度
(第69期) | 自 平成24年11月21日
至 平成25年11月20日 | 平成26年2月19日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の
訂正報告書及び確認書 | 事業年度
(第69期) | 自 平成24年11月21日
至 平成25年11月20日 | 平成27年1月21日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 内部統制報告書及び
その添付書類 | | | 平成26年2月19日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 事業年度
(第70期
第1四半期) | 自 平成25年11月21日
至 平成26年2月20日 | 平成26年4月4日
近畿財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第70期
第2四半期) | 自 平成26年2月21日
至 平成26年5月20日 | 平成26年7月4日
近畿財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第70期
第3四半期) | 自 平成26年5月21日
至 平成26年8月20日 | 平成26年10月3日
近畿財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第9号の2(株主総会における議決
権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成26年2月20日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 2月20日

象印マホービン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	井	一	男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	榎	本		浩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥	田		賢

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている象印マホービン株式会社の平成25年11月21日から平成26年11月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、象印マホービン株式会社及び連結子会社の平成26年11月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）を適用している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、象印マホービン株式会社の平成26年11月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、象印マホービン株式会社が平成26年11月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年2月20日

象印マホービン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	井	一	男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	榎	本		浩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥	田		賢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている象印マホービン株式会社の平成25年11月21日から平成26年11月20日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、象印マホービン株式会社の平成26年11月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）を適用している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。